

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2025年 8 月18日 提出
【計算期間】	第25期中（自 2024年11月19日 至 2025年 5 月18日）
【ファンド名】	J A 資産設計ファンド（安定型） J A 資産設計ファンド（成長型） J A 資産設計ファンド（積極型）
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 正展
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目 6 番 5 号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目 6 番 5 号
【電話番号】	03-5210-8500
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

2025年 6月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【J A 資産設計ファンド（安定型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	507,276,159	95.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	25,475,211	4.78
合計(純資産総額)		532,751,370	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第15計算期間末 (2015年11月16日)	457,239,548	461,482,117	12,933	13,053
第16計算期間末 (2016年11月16日)	463,325,913	463,689,939	12,728	12,738
第17計算期間末 (2017年11月16日)	575,151,889	579,807,372	13,590	13,700
第18計算期間末 (2018年11月16日)	687,477,771	687,477,771	13,323	13,323
第19計算期間末 (2019年11月18日)	721,719,278	727,025,281	13,602	13,702
第20計算期間末 (2020年11月16日)	726,973,963	731,207,443	13,738	13,818
第21計算期間末 (2021年11月16日)	636,397,535	641,634,523	14,582	14,702
第22計算期間末 (2022年11月16日)	588,595,934	588,595,934	14,181	14,181
第23計算期間末 (2023年11月16日)	602,825,407	608,141,657	14,741	14,871
第24計算期間末 (2024年11月18日)	559,534,740	564,662,189	15,278	15,418
2024年 6月末日	583,114,634	—	15,588	—
7月末日	572,743,336	—	15,427	—
8月末日	564,045,430	—	15,370	—
9月末日	561,025,429	—	15,346	—
10月末日	566,659,547	—	15,489	—
11月末日	560,560,426	—	15,302	—
12月末日	565,750,066	—	15,445	—
2025年 1月末日	565,429,164	—	15,409	—
2月末日	553,084,237	—	15,072	—
3月末日	549,547,390	—	14,960	—
4月末日	544,313,233	—	15,004	—

5月末日	547,956,849	—	15,186	—
6月末日	532,751,370	—	15,400	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	120
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	10
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	110
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	0
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	100
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	80
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	120
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	0
第23計算期間末	2022年11月17日～2023年11月16日	130
第24計算期間末	2023年11月17日～2024年11月18日	140

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	4.0
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	1.5
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	7.6
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	2.0
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	2.8
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	1.6
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	7.0
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	2.7
第23計算期間末	2022年11月17日～2023年11月16日	4.9
第24計算期間末	2023年11月17日～2024年11月18日	4.6
第25中間計算期間末	2024年11月19日～2025年 5月18日	1.1

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ＪＡ資産設計ファンド（成長型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	774,470,180	95.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	38,656,641	4.75
合計(純資産総額)		813,126,821	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第15計算期間末（2015年11月16日）	666,224,467	674,026,609	14,516	14,686
第16計算期間末（2016年11月16日）	621,390,340	623,181,472	13,877	13,917
第17計算期間末（2017年11月16日）	713,688,197	722,351,202	15,653	15,843
第18計算期間末（2018年11月16日）	912,131,247	913,936,051	15,162	15,192
第19計算期間末（2019年11月18日）	941,599,875	951,914,533	15,519	15,689
第20計算期間末（2020年11月16日）	858,662,489	866,735,882	15,954	16,104
第21計算期間末（2021年11月16日）	851,748,444	861,343,037	17,755	17,955
第22計算期間末（2022年11月16日）	805,448,572	807,769,754	17,350	17,400
第23計算期間末（2023年11月16日）	850,436,909	861,653,745	18,954	19,204
第24計算期間末（2024年11月18日）	816,895,480	828,079,351	20,452	20,732
2024年 6月末日	874,986,979	—	21,125	—
7月末日	850,119,877	—	20,774	—
8月末日	835,936,581	—	20,474	—
9月末日	815,946,000	—	20,385	—
10月末日	831,330,708	—	20,775	—
11月末日	824,850,977	—	20,475	—
12月末日	836,023,089	—	20,838	—
2025年 1月末日	823,427,103	—	20,847	—
2月末日	797,704,166	—	20,187	—
3月末日	784,957,970	—	20,096	—
4月末日	785,822,673	—	20,114	—
5月末日	800,931,730	—	20,698	—
6月末日	813,126,821	—	21,117	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	170
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	40
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	190
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	30
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	170
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	150
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	200
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	50
第23計算期間末	2022年11月17日～2023年11月16日	250
第24計算期間末	2023年11月17日～2024年11月18日	280

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	6.4
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	4.1
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	14.2
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	2.9
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	3.5
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	3.8
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	12.5
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	2.0
第23計算期間末	2022年11月17日～2023年11月16日	10.7
第24計算期間末	2023年11月17日～2024年11月18日	9.4
第25中間計算期間末	2024年11月19日～2025年 5月18日	0.2

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ＪＡ資産設計ファンド（積極型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	823,670,836	95.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	40,063,019	4.64
合計(純資産総額)		863,733,855	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第15計算期間末（2015年11月16日）	784,228,679	795,017,219	15,265	15,475
第16計算期間末（2016年11月16日）	706,853,280	709,362,858	14,083	14,133
第17計算期間末（2017年11月16日）	774,044,743	785,244,459	16,587	16,827
第18計算期間末（2018年11月16日）	781,379,231	783,338,327	15,954	15,994
第19計算期間末（2019年11月18日）	790,353,745	799,131,228	16,208	16,388
第20計算期間末（2020年11月16日）	760,356,295	769,386,380	16,841	17,041
第21計算期間末（2021年11月16日）	808,647,888	819,759,088	19,650	19,920
第22計算期間末（2022年11月16日）	808,495,119	811,830,388	19,393	19,473
第23計算期間末（2023年11月16日）	791,343,938	804,229,003	22,110	22,470
第24計算期間末（2024年11月18日）	815,220,797	828,340,802	24,854	25,254
2024年 6月末日	876,660,603	—	25,866	—
7月末日	850,971,002	—	25,267	—
8月末日	821,750,564	—	24,677	—
9月末日	807,594,210	—	24,519	—
10月末日	831,042,217	—	25,231	—
11月末日	827,804,730	—	24,896	—
12月末日	849,995,940	—	25,474	—
2025年 1月末日	854,556,620	—	25,600	—
2月末日	819,819,429	—	24,547	—
3月末日	815,158,061	—	24,430	—
4月末日	805,994,706	—	24,345	—
5月末日	841,431,816	—	25,420	—
6月末日	863,733,855	—	26,084	—

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	210
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	50
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	240
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	40
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	180
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	200
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	270
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	80
第23計算期間末	2022年11月17日～2023年11月16日	360
第24計算期間末	2023年11月17日～2024年11月18日	400

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	8.3
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	7.4
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	19.5
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	3.6
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	2.7
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	5.1
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	18.3
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	0.9
第23計算期間末	2022年11月17日～2023年11月16日	15.9
第24計算期間末	2023年11月17日～2024年11月18日	14.2
第25中間計算期間末	2024年11月19日～2025年 5月18日	0.9

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

ＪＡ日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	24,853,250,070	99.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	114,530,497	0.46
合計(純資産総額)		24,967,780,567	100.00

ＪＡ日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	40,545,166,700	71.04
地方債証券	日本	1,022,166,000	1.79
特殊債券	日本	1,594,897,000	2.79
社債券	日本	13,638,601,000	23.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	275,955,349	0.48
合計(純資産総額)		57,076,786,049	100.00

ＪＡ海外株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	20,980,903,050	63.73
	カナダ	191,442,514	0.58
	ドイツ	1,694,437,496	5.15
	フランス	1,513,582,529	4.60
	オランダ	148,903,117	0.45
	アイルランド	386,953,728	1.18
	イギリス	2,571,399,433	7.81
	スイス	1,296,996,790	3.94
	スウェーデン	102,560,564	0.31
	ケイマン	557,792,315	1.69
	オーストラリア	152,443,620	0.46
	バミューダ	651,046,512	1.98
	香港	24,554,778	0.07
	シンガポール	1,858,996,679	5.65
	イスラエル	292,401,770	0.89

	小計	32,424,414,895	98.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	499,508,662	1.52
合計(純資産総額)		32,923,923,557	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	17,790,941	0.05
	売建	—	17,800,301	0.05

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

J A 海外債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	5,156,564,585	42.16
	カナダ	466,468,852	3.81
	メキシコ	139,424,351	1.14
	ドイツ	481,322,841	3.94
	イタリア	611,662,430	5.00
	フランス	552,670,042	4.52
	オランダ	149,111,298	1.22
	スペイン	433,958,504	3.55
	ベルギー	142,694,254	1.17
	オーストリア	107,431,077	0.88
	フィンランド	46,368,182	0.38
	アイルランド	42,263,799	0.35
	ギリシャ	115,679,662	0.95
	ポルトガル	122,133,470	1.00
	イギリス	692,137,501	5.66
	スウェーデン	16,810,466	0.14
	ノルウェー	19,742,068	0.16
	デンマーク	21,203,328	0.17
	ポーランド	34,446,046	0.28
	オーストラリア	158,516,549	1.30
	ニュージーランド	208,995,149	1.71
	シンガポール	21,091,758	0.17
	中国	1,082,268,060	8.85
	小計	10,822,964,272	88.49
地方債証券	カナダ	98,413,349	0.80
特殊債券	カナダ	373,076,043	3.05
	オランダ	66,705,209	0.55

	小計	439,781,252	3.60
社債券	アメリカ	540,166,997	4.42
	カナダ	86,210,776	0.70
	小計	626,377,773	5.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	242,929,123	1.99
合計(純資産総額)		12,230,465,769	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	7,707,411,246	63.02
	売建	—	7,697,060,999	62.93

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

J A 資産設計ファンド（安定型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	49,194,140	71,406,868	353,547,445
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	63,192,462	52,713,226	364,026,681
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	155,144,803	95,945,691	423,225,793
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	215,805,451	123,034,652	515,996,592
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	134,656,567	120,052,822	530,600,337
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	66,969,415	68,384,724	529,185,028
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	35,474,957	128,244,246	436,415,739
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	32,521,472	53,864,536	415,072,675
第23計算期間末	2022年11月17日～2023年11月16日	26,217,409	32,347,721	408,942,363
第24計算期間末	2023年11月17日～2024年11月18日	18,217,807	60,913,768	366,246,402
第25中間計算期間末	2024年11月19日～2025年 5月18日	11,162,508	14,223,986	363,184,924

J A 資産設計ファンド（成長型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	42,667,535	97,002,452	458,949,566
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	46,988,804	58,155,123	447,783,247
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	112,936,764	104,772,366	455,947,645
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	236,953,341	91,299,344	601,601,642
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	123,394,357	118,251,372	606,744,627
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	45,869,110	114,387,528	538,226,209
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	35,461,543	93,958,057	479,729,695
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	31,177,605	46,670,714	464,236,586
第23計算期間末	2022年11月17日～2023年11月16日	24,166,191	39,729,334	448,673,443
第24計算期間末	2023年11月17日～2024年11月18日	20,356,512	69,605,983	399,423,972
第25中間計算期間末	2024年11月19日～2025年 5月18日	11,449,731	23,756,947	387,116,756

J A 資産設計ファンド（積極型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	48,390,698	81,614,781	513,740,004
第16計算期間末	2015年11月17日～2016年11月16日	36,898,645	48,722,983	501,915,666
第17計算期間末	2016年11月17日～2017年11月16日	56,436,777	91,697,609	466,654,834
第18計算期間末	2017年11月17日～2018年11月16日	123,363,879	100,244,683	489,774,030
第19計算期間末	2018年11月17日～2019年11月18日	64,032,646	66,168,721	487,637,955
第20計算期間末	2019年11月19日～2020年11月16日	37,484,419	73,618,107	451,504,267
第21計算期間末	2020年11月17日～2021年11月16日	27,422,729	67,401,045	411,525,951
第22計算期間末	2021年11月17日～2022年11月16日	35,687,442	30,304,756	416,908,637

第23計算期間末	2022年11月17日～2023年11月16日	21,674,201	80,664,343	357,918,495
第24計算期間末	2023年11月17日～2024年11月18日	18,885,333	48,803,684	328,000,144
第25中間計算期間 末	2024年11月19日～2025年 5月18日	10,657,932	7,928,616	330,729,460

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2024年11月19日から2025年 5月18日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ＪＡ資産設計ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年11月18日現在	当中間計算期間末 2025年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,851,897	29,093,929
親投資信託受益証券	531,015,340	522,715,417
未収利息	231	381
流動資産合計	567,867,468	551,809,727
資産合計	567,867,468	551,809,727
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,127,449	-
未払受託者報酬	318,634	299,957
未払委託者報酬	2,867,662	2,699,600
その他未払費用	18,983	8,937
流動負債合計	8,332,728	3,008,494
負債合計	8,332,728	3,008,494
純資産の部		
元本等		
元本	366,246,402	363,184,924
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	193,288,338	185,616,309
（分配準備積立金）	76,213,704	73,353,069
元本等合計	559,534,740	548,801,233
純資産合計	559,534,740	548,801,233
負債純資産合計	567,867,468	551,809,727

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2023年11月17日 至 2024年 5月16日	当中間計算期間 自 2024年11月19日 至 2025年 5月18日
営業収益		
受取利息	3,655	53,884
有価証券売買等損益	31,371,678	3,270,808
営業収益合計	31,375,333	3,216,924
営業費用		
支払利息	1,192	-
受託者報酬	318,214	299,957
委託者報酬	2,863,890	2,699,600
その他費用	9,489	8,937
営業費用合計	3,192,785	3,008,494
営業利益又は営業損失（ ）	28,182,548	6,225,418
経常利益又は経常損失（ ）	28,182,548	6,225,418
中間純利益又は中間純損失（ ）	28,182,548	6,225,418
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	865,276	240,128
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	193,883,044	193,288,338
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,711,777	5,776,656
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,711,777	5,776,656
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,820,061	7,463,395
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,820,061	7,463,395
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	205,092,032	185,616,309

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 2024年11月18日現在	当中間計算期間末 2025年 5月18日現在
１．	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	408,942,363円	366,246,402円
	期中追加設定元本額	18,217,807円	11,162,508円
	期中一部解約元本額	60,913,768円	14,223,986円
２．	中間計算期間の末日における受益権の総数	366,246,402口	363,184,924口
３．	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5278円 (15,278円)	1.5111円 (15,111円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 2023年11月17日 至 2024年 5月16日	当中間計算期間 自 2024年11月19日 至 2025年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、ＪＡ海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、ＪＡ海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2024年11月18日現在	当中間計算期間末 2025年 5月18日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【ＪＡ資産設計ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年11月18日現在	当中間計算期間末 2025年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,636,105	41,563,911
親投資信託受益証券	775,679,059	757,458,295
未収利息	361	544
流動資産合計	833,315,525	799,022,750
資産合計	833,315,525	799,022,750
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,183,871	-
未払解約金	-	987,771
未払受託者報酬	473,458	435,220
未払委託者報酬	4,734,525	4,352,130
その他未払費用	28,191	12,996
流動負債合計	16,420,045	5,788,117
負債合計	16,420,045	5,788,117
純資産の部		
元本等		
元本	399,423,972	387,116,756
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	417,471,508	406,117,877
（分配準備積立金）	229,652,440	216,350,452
元本等合計	816,895,480	793,234,633
純資産合計	816,895,480	793,234,633
負債純資産合計	833,315,525	799,022,750

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2023年11月17日 至 2024年 5月16日	当中間計算期間 自 2024年11月19日 至 2025年 5月18日
営業収益		
受取利息	5,551	77,296
有価証券売買等損益	82,050,372	6,248,430
営業収益合計	82,055,923	6,325,726
営業費用		
支払利息	1,761	-
受託者報酬	470,384	435,220
委託者報酬	4,703,739	4,352,130
その他費用	14,053	12,996
営業費用合計	5,189,937	4,800,346
営業利益又は営業損失（ ）	76,865,986	1,525,380
経常利益又は経常損失（ ）	76,865,986	1,525,380
中間純利益又は中間純損失（ ）	76,865,986	1,525,380
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,478,652	62,414
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	401,763,466	417,471,508
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,922,360	11,922,811
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,922,360	11,922,811
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,128,431	24,739,408
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,128,431	24,739,408
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	456,944,729	406,117,877

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 2024年11月18日現在	当中間計算期間末 2025年 5月18日現在
１．	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	448,673,443円	399,423,972円
	期中追加設定元本額	20,356,512円	11,449,731円
	期中一部解約元本額	69,605,983円	23,756,947円
２．	中間計算期間の末日における受益権の総数	399,423,972口	387,116,756口
３．	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.0452円 (20,452円)	2.0491円 (20,491円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 2023年11月17日 至 2024年 5月16日	当中間計算期間 自 2024年11月19日 至 2025年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、ＪＡ海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、ＪＡ海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2024年11月18日現在	当中間計算期間末 2025年 5月18日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【ＪＡ資産設計ファンド（積極型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年11月18日現在	当中間計算期間末 2025年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	60,442,931	43,335,216
親投資信託受益証券	774,204,584	794,203,450
未収入金	143,149	-
未収利息	379	568
流動資産合計	834,791,043	837,539,234
資産合計	834,791,043	837,539,234
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,120,005	-
未払解約金	346,280	2,251,049
未払受託者報酬	467,441	445,967
未払委託者報酬	5,609,204	5,351,584
その他未払費用	27,316	13,325
流動負債合計	19,570,246	8,061,925
負債合計	19,570,246	8,061,925
純資産の部		
元本等		
元本	328,000,144	330,729,460
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	487,220,653	498,747,849
（分配準備積立金）	326,471,887	318,824,847
元本等合計	815,220,797	829,477,309
純資産合計	815,220,797	829,477,309
負債純資産合計	834,791,043	837,539,234

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2023年11月17日 至 2024年 5月16日	当中間計算期間 自 2024年11月19日 至 2025年 5月18日
営業収益		
受取利息	5,434	79,619
有価証券売買等損益	111,251,157	12,837,470
営業収益合計	111,256,591	12,917,089
営業費用		
支払利息	1,633	-
受託者報酬	447,282	445,967
委託者報酬	5,367,401	5,351,584
その他費用	13,362	13,325
営業費用合計	5,829,678	5,810,876
営業利益又は営業損失（ ）	105,426,913	7,106,213
経常利益又は経常損失（ ）	105,426,913	7,106,213
中間純利益又は中間純損失（ ）	105,426,913	7,106,213
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,055,671	268,172
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	433,425,443	487,220,653
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,066,242	15,894,955
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,066,242	15,894,955
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,338,347	11,742,144
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,338,347	11,742,144
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	517,524,580	498,747,849

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目		前計算期間末 2024年11月18日現在	当中間計算期間末 2025年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	357,918,495円	328,000,144円
	期中追加設定元本額	18,885,333円	10,657,932円
	期中一部解約元本額	48,803,684円	7,928,616円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	328,000,144口	330,729,460口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.4854円 (24,854円)	2.5080円 (25,080円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 自 2023年11月17日 至 2024年 5月16日	当中間計算期間 自 2024年11月19日 至 2025年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、ＪＡ海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、ＪＡ海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 2024年11月18日現在	当中間計算期間末 2025年 5月18日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「ＪＡ日本株式マザーファンド」受益証券、「ＪＡ日本債券マザーファンド」受益証券、「ＪＡ海外株式マザーファンド」受益証券及び「ＪＡ海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ＪＡ日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,561,946	51,367,048
株式	24,536,936,080	23,644,767,800
未収入金	129,062,060	297,026,709
未収配当金	236,494,810	264,422,742
未収利息	311	673
流動資産合計	24,952,055,207	24,257,584,972
資産合計	24,952,055,207	24,257,584,972
負債の部		
流動負債		
未払金	129,120,086	300,972,412
未払解約金	67,808	-
流動負債合計	129,187,894	300,972,412
負債合計	129,187,894	300,972,412
純資産の部		
元本等		
元本	7,069,962,997	6,483,701,517
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	17,752,904,316	17,472,911,043
元本等合計	24,822,867,313	23,956,612,560
純資産合計	24,822,867,313	23,956,612,560
負債純資産合計	24,952,055,207	24,257,584,972

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2023年11月17日	2024年11月19日
	同期首元本額	8,002,555,743円	7,069,962,997円
	同期中追加設定元本額	652,964,236円	753,450,032円
	同期中一部解約元本額	1,585,556,982円	1,339,711,512円
	元本の内訳		
	ＪＡ日本株式ファンド	135,518,394円	132,981,270円
	ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	31,749,671円	32,209,522円
	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	81,376,850円	79,612,066円
	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	104,775,794円	104,811,292円
	NZAM 日本株式アクティブ戦略私募（適格機関投資家専用）	167,653,773円	167,289,641円
	ＪＡ日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	3,644,416,666円	3,633,688,463円
	ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	2,599,738,478円	2,333,109,263円
	NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）	304,733,371円	- 円
	合計	7,069,962,997円	6,483,701,517円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	7,069,962,997口	6,483,701,517口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	3.5110円 (35,110円)	3.6949円 (36,949円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「ＪＡ日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	78,081	154,899
コール・ローン	588,453,920	385,309,984
国債証券	43,025,022,250	37,246,565,300
地方債証券	1,040,492,000	1,021,154,000
特殊債券	1,908,083,000	1,893,337,000
社債券	12,702,334,000	15,678,339,000
未収利息	107,971,813	125,794,304
前払費用	14,809,159	21,258,484
流動資産合計	59,387,244,223	56,371,912,971
資産合計	59,387,244,223	56,371,912,971
負債の部		
流動負債		
未払解約金	138,345	1,122,600
流動負債合計	138,345	1,122,600
負債合計	138,345	1,122,600
純資産の部		
元本等		
元本	45,633,538,372	44,549,510,327
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,753,567,506	11,821,280,044
元本等合計	59,387,105,878	56,370,790,371
純資産合計	59,387,105,878	56,370,790,371
負債純資産合計	59,387,244,223	56,371,912,971

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2023年11月17日	2024年11月19日
	同期首元本額	45,660,614,196円	45,633,538,372円
	同期中追加設定元本額	5,617,854,534円	3,488,998,477円
	同期中一部解約元本額	5,644,930,358円	4,573,026,522円
	元本の内訳		
	ＪＡ日本債券ファンド	1,280,408,139円	1,238,585,115円
	ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	258,802,206円	250,958,825円
	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	221,121,653円	206,791,290円
	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	94,892,475円	90,835,602円
	農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（安定運用コース）	3,588,749,848円	3,426,074,867円
	農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（資産形成コース）	4,359,737,089円	4,443,083,428円
	農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジなし）	- 円	3,142,416円
	農林中金＜パートナーズ＞日米６資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジなし）	- 円	1,296,280円
	ＪＡ日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	5,686,764,447円	5,707,260,692円
	ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	30,143,062,515円	29,181,481,812円
	合計	45,633,538,372円	44,549,510,327円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	45,633,538,372口	44,549,510,327口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.3014円 (13,014円)	1.2654円 (12,654円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「ＪＡ海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	363,526,497	344,854,179
コール・ローン	60,196,544	93,296,944
株式	32,464,331,971	31,217,722,394
派生商品評価勘定	21,337	-
未収配当金	15,334,595	39,182,185
未収利息	377	1,223
流動資産合計	32,903,411,321	31,695,056,925
資産合計	32,903,411,321	31,695,056,925
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	21,831	-
未払解約金	193,976	-
流動負債合計	215,807	-
負債合計	215,807	-
純資産の部		
元本等		
元本	4,330,983,382	4,227,921,622
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	28,572,212,132	27,467,135,303
元本等合計	32,903,195,514	31,695,056,925
純資産合計	32,903,195,514	31,695,056,925
負債純資産合計	32,903,411,321	31,695,056,925

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2023年11月17日	2024年11月19日
	同期首元本額	4,978,002,214円	4,330,983,382円
	同期中追加設定元本額	229,062,038円	434,555,512円
	同期中一部解約元本額	876,080,870円	537,617,272円
	元本の内訳		
	ＪＡ海外株式ファンド	156,502,018円	151,930,792円
	ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	7,209,131円	7,883,280円
	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	15,835,659円	16,704,062円
	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	26,432,134円	28,508,236円
	ＪＡ海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	3,253,719,273円	3,197,883,597円
	ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	786,302,457円	777,386,110円
	NZAM バランスファンド1-B私募1902（適格機関投資家専用）	51,009,530円	47,625,545円
	NZAM バランスファンド1-B私募2108（適格機関投資家専用）	33,973,180円	- 円
	合計	4,330,983,382円	4,227,921,622円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	4,330,983,382口	4,227,921,622口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	7.5972円 (75,972円)	7.4966円 (74,966円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2024年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,333,930	-	1,312,099	21,831
	売建				
	香港ドル	1,333,930	-	1,312,593	21,337
合計		2,667,860	-	2,624,692	494

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（2025年 5月18日現在）

該当事項はありません。

「ＪＡ海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	170,301,466	148,066,614
コール・ローン	98,881,086	80,631,577
国債証券	10,725,707,460	10,532,792,245
地方債証券	91,747,917	53,053,298
特殊債券	405,725,990	420,238,955
社債券	744,538,407	585,492,225
派生商品評価勘定	30,272,036	51,891,767
未収入金	-	121,824,935
未収利息	61,694,346	79,508,063
前払費用	58,735,277	43,438,894
流動資産合計	12,387,603,985	12,116,938,573
資産合計	12,387,603,985	12,116,938,573
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	26,297,214	59,376,174
未払金	11,350,501	173,023,859
未払解約金	305,426	-
流動負債合計	37,953,141	232,400,033
負債合計	37,953,141	232,400,033
純資産の部		
元本等		
元本	3,221,029,456	3,179,271,642
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	9,128,621,388	8,705,266,898
元本等合計	12,349,650,844	11,884,538,540
純資産合計	12,349,650,844	11,884,538,540
負債純資産合計	12,387,603,985	12,116,938,573

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目		2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	2023年11月17日	2024年11月19日
	同期首元本額	3,398,842,335円	3,221,029,456円
	同期中追加設定元本額	15,721,908円	8,859,567円
	同期中一部解約元本額	193,534,787円	50,617,381円
	元本の内訳		
	ＪＡ海外債券ファンド	54,763,432円	53,801,887円
	ＪＡ資産設計ファンド（安定型）	7,294,501円	7,234,521円
	ＪＡ資産設計ファンド（成長型）	21,358,481円	20,438,807円
	ＪＡ資産設計ファンド（積極型）	21,395,764円	20,940,584円
	ＪＡ海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	2,326,132,981円	2,318,638,533円
	ＪＡグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	790,084,297円	758,217,310円
	合計	3,221,029,456円	3,179,271,642円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	3,221,029,456口	3,179,271,642口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	3.8341円 (38,341円)	3.7381円 (37,381円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年11月18日現在	2025年 5月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2024年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,457,747,907	-	1,467,082,345	9,334,438
	カナダドル	18,862,514	-	18,613,300	249,214
	メキシコペソ	89,808,087	-	89,662,363	145,724
	ユーロ	540,721,212	-	532,753,755	7,967,457
	英ポンド	294,548,385	-	289,235,040	5,313,345
	スイスフラン	22,843,296	-	22,599,200	244,096
	スウェーデン クローネ	40,935,631	-	40,155,575	780,056
	ノルウェー クローネ	4,766,757	-	4,776,275	9,518
	デンマーク クローネ	3,819,890	-	3,748,740	71,150
	ポーランド ズロチ	26,957,676	-	26,710,208	247,468
	オーストラ リアドル	117,720,214	-	116,543,040	1,177,174
	ニュージー ランドドル	57,024,103	-	56,575,000	449,103
	シンガポ ールドル	91,557,603	-	90,968,955	588,648
	イスラエル シェケル	37,288,081	-	37,298,923	10,842
	オフショ ア人民元	124,971,200	-	124,389,664	581,536
	売建				
	米ドル	1,471,824,649	-	1,476,045,457	4,220,808
	カナダドル	71,331,889	-	70,949,569	382,320
	メキシコペソ	184,474,767	-	183,118,800	1,355,967
	ユーロ	233,061,910	-	228,884,480	4,177,430
	英ポンド	195,512,800	-	191,720,400	3,792,400
	スイスフラン	32,873,200	-	32,334,240	538,960
	スウェーデン クローネ	40,135,550	-	39,311,675	823,875

	ノルウェークローネ	2,503,800	-	2,506,500	2,700
	ポーランドズロチ	12,927,024	-	12,772,813	154,211
	オーストラリアドル	232,464,850	-	230,491,800	1,973,050
	ニュージーランドドル	231,648,300	-	229,468,200	2,180,100
	シンガポールドル	12,139,550	-	12,075,525	64,025
	オフショア人民元	208,674,267	-	207,458,102	1,216,165
合計		5,859,145,112	-	5,838,249,944	3,974,822

（2025年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,033,265,199	-	2,033,285,320	20,121
	カナダドル	440,733,945	-	435,638,837	5,095,108
	メキシコペソ	39,323,537	-	39,498,197	174,660
	ユーロ	688,361,881	-	683,708,260	4,653,621
	英ポンド	236,171,797	-	236,287,671	115,874
	スイスフラン	11,444,287	-	11,317,631	126,656
	スウェーデンクローネ	135,262,108	-	134,654,168	607,940
	デンマーククローネ	3,778,915	-	3,744,887	34,028
	ポーランドズロチ	54,384,086	-	54,044,896	339,190
	オーストラリアドル	189,557,916	-	189,753,056	195,140
	ニュージーランドドル	74,122,839	-	73,289,222	833,617
	シンガポールドル	97,785,247	-	98,955,300	1,170,053
	イスラエルシェケル	38,247,850	-	39,206,213	958,363
	オフショア人民元	352,401,775	-	359,022,627	6,620,852
	売建				
	米ドル	2,361,576,183	-	2,367,381,601	5,805,418

カナダドル	571,945,230	-	565,318,913	6,626,317
メキシコペソ	58,643,568	-	58,780,879	137,311
ユーロ	310,845,490	-	308,615,100	2,230,390
英ポンド	216,962,780	-	216,115,794	846,986
スイスフラン	36,121,460	-	36,216,419	94,959
スウェーデン クローネ	142,437,200	-	143,237,998	800,798
ノルウェーク ローネ	646,250	-	654,287	8,037
ポーランドズ ロチ	21,618,800	-	21,564,522	54,278
オーストラリ アドル	305,282,020	-	309,019,790	3,737,770
ニュージーラ ンドドル	247,355,712	-	248,771,311	1,415,599
シンガポール ドル	20,028,200	-	20,126,502	98,302
オフショア人 民元	101,378,489	-	104,087,576	2,709,087
合計	8,789,682,764	-	8,792,296,977	7,484,407

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額（2025年6月30日現在）

1,466百万円

発行する株式の総数：92,330株（普通株式92,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

発行済株式総数：29,330株（普通株式29,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

最近5年間における資本金の額の増減

- ・2021年9月3日に普通株式9,072株を消却、またA種優先株式1株およびB種優先株式1株を発行し2円増資。2021年9月8日に1,953,600,000円減資（資本金1,466百万円）

（注）A種優先株式およびB種優先株式は議決権を有しません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2025年6月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	255本	3,363,153百万円
公社債投資信託	55本	218,273百万円
合計	310本	3,581,426百万円

（３）【その他】

- （１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

（２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		18,932,059		16,704,152
分別金信託			100,000		100,000
有価証券			-		2,988
前払費用			486,689		514,878
未収委託者報酬			1,872,842		1,736,116
未収運用受託報酬	1		2,465,487		1,854,222
未収投資助言報酬	1		778,017		708,929
その他			76,272		440,127
流動資産計			24,711,369		22,061,414
固定資産					
有形固定資産			790,471		792,130
建物	2	563,553		557,557	
器具備品	2	226,917		234,572	
無形固定資産			4,929		4,258
商標権		2,534		1,864	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			1,510,178		1,702,118
投資有価証券		705,848		879,276	
長期差入保証金		367,019		361,748	
長期前払費用		7,346		10,524	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		423,264		443,869	
固定資産計			2,305,579		2,498,508
資産合計			27,016,949		24,559,922

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			954,088		745,435
未払金			1,425,701		1,337,144
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		344,712		376,862	
未払運用委託料		1,068,239		947,419	
その他未払金		9,603		9,716	
未払費用			271,162		296,313
未払法人税等			1,627,180		613,191
未払消費税等			152,836		139,479
賞与引当金			441,655		458,842
流動負債計			4,872,626		3,590,408
固定負債					
退職給付引当金			321,281		325,011
役員退任慰労引当金			28,500		23,200
固定負債計			349,781		348,211
負債合計			5,222,407		3,938,619
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,466,400		1,466,400
利益剰余金					
利益準備金		366,600		366,600	
その他利益剰余金		19,844,054		18,711,133	
別途積立金		8,538,121		8,538,121	
繰越利益剰余金		11,305,932		10,173,012	
利益剰余金計			20,210,654		19,077,733
株主資本計			21,677,054		20,544,133
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			117,488		77,169
評価・換算差額等計			117,488		77,169
純資産合計			21,794,542		20,621,303
負債純資産合計			27,016,949		24,559,922

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			7,930,871		7,415,109
運用受託報酬			8,360,110		7,089,765
投資助言報酬			8,342,763		6,188,291
その他営業収益			-		10
営業収益計	1		24,633,744		20,693,175
営業費用					
支払手数料			1,347,902		1,380,532
広告宣伝費			86,891		103,122
調査費			1,394,550		1,608,111
調査費		1,340,904		1,563,042	
委託調査費		50,178		42,689	
図書費		3,467		2,378	
委託計算費			426,485		421,735
外部運用委託料			3,886,146		3,383,973
営業雑経費			202,297		217,346
通信費		63,931		77,575	
印刷費		73,495		82,139	
協会費		18,309		17,422	
諸会費		2,156		2,147	
その他営業雑経費		44,404		38,061	
営業費用計			7,344,273		7,114,821
一般管理費					
給料			2,854,618		3,052,483
役員報酬		104,382		108,399	
役員賞与		275		-	
給料・手当		1,861,664		2,097,110	
賞与		436,683		376,031	
賞与引当金繰入額		441,912		458,842	
役員退任慰労引当金繰入額		9,700		12,100	
福利厚生費			361,825		396,902
交際費			12,822		14,527
旅費交通費			87,097		107,730
租税公課			202,480		168,643
不動産賃借料			431,035		440,141
役員退任慰労金			-		1,200
退職給付費用			113,823		119,350
固定資産減価償却費			103,935		117,965
業務委託費			677,733		812,212
諸経費			417,134		437,082
一般管理費計			5,262,506		5,668,239
営業利益			12,026,964		7,910,114

		前事業年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）		当事業年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	
区分	注記 番号	金額 （千円）		金額 （千円）	
営業外収益					
受取配当金			66,806		58,724
有価証券利息			433		-
受取利息			105		6,401
投資有価証券売却益			164		-
投資有価証券償還益			-		86
その他			1,572		2,379
営業外収益計			69,082		67,591
営業外費用					
支払利息			-		790
投資有価証券償還損			-		5,821
その他			312		1,761
営業外費用計			312		8,374
經常利益			12,095,733		7,969,332
特別損失					
固定資産除却損	2		737		532
有価証券評価損			17,814		-
特別損失計			18,551		532
税引前当期純利益			12,077,181		7,968,799
法人税、住民税及び事業税			3,612,954		2,385,816
法人税等調整額			63,989		4,287
法人税等合計			3,676,944		2,381,529
当期純利益			8,400,237		5,587,270

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	1,466,400	366,600	8,538,121	10,127,103	19,031,825	20,498,225
当期変動額						
剰余金の配当				7,221,408	7,221,408	7,221,408
当期純利益				8,400,237	8,400,237	8,400,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,178,829	1,178,829	1,178,829
当期末残高	1,466,400	366,600	8,538,121	11,305,932	20,210,654	21,677,054

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,336	62,336	20,560,561
当期変動額			
剰余金の配当			7,221,408
当期純利益			8,400,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,151	55,151	55,151
当期変動額合計	55,151	55,151	1,233,980
当期末残高	117,488	117,488	21,794,542

当事業年度(自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	1,466,400	366,600	8,538,121	11,305,932	20,210,654	21,677,054
当期変動額						
剰余金の配当				6,720,190	6,720,190	6,720,190
当期純利益				5,587,270	5,587,270	5,587,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,132,920	1,132,920	1,132,920
当期末残高	1,466,400	366,600	8,538,121	10,173,012	19,077,733	20,544,133

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	117,488	117,488	21,794,542
当期変動額			
剰余金の配当			6,720,190
当期純利益			5,587,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40,318	40,318	40,318
当期変動額合計	40,318	40,318	1,173,238
当期末残高	77,169	77,169	20,621,303

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等
総平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１） 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～15年

（２） 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

３．引当金の計上基準

（１） 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

（２） 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（３） 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 18,671,963千円 未収運用受託報酬 1,593,256千円 未収投資助言報酬 609,237千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 18,579千円 器具備品 204,430千円 合計 223,009千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 16,419,140千円 未収運用受託報酬 801,153千円 未収投資助言報酬 525,024千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 35,150千円 器具備品 238,216千円 合計 273,367千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業収益 12,563,442千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 737千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業収益 8,801,341千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 532千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	-	-	29,328
A種優先株式（株）	1	-	-	1
B種優先株式（株）	1	-	-	1
合計（株）	29,330	-	-	29,330

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基 準 日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	6,401,056	6,401,056	2023年3月31日	2023年6月27日
	B種優先株式	820,352	820,352	2023年3月31日	2023年6月27日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （千円）	基 準 日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	5,916,455	利益剰余金	5,916,455	2024年3月31日	2024年6月25日
	B種優先株式	803,734	利益剰余金	803,734	2024年3月31日	2024年6月25日

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	-	-	29,328
A種優先株式（株）	1	-	-	1
B種優先株式（株）	1	-	-	1
合計（株）	29,330	-	-	29,330

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（千円）	基 準 日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	5,916,455	5,916,455	2024年3月31日	2024年6月25日
	B種優先株式	803,734	803,734	2024年3月31日	2024年6月25日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （千円）	基 準 日	効力発生日
2025年6月30日 定時株主総会	A種優先株式	3,744,811	利益剰余金	3,744,811	2025年3月31日	2025年7月1日
	B種優先株式	725,004	利益剰余金	725,004	2025年3月31日	2025年7月1日

（リース取引関係）

前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券（*1）	704,161	704,161	-
資産計	704,161	704,161	-

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券（*1）	880,577	880,577	-
資産計	880,577	880,577	-

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

３．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当事業年度におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
投資信託	-	880,577	-	880,577
資産計	-	880,577	-	880,577

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,932,059	-	-	-
未収委託者報酬	1,872,842	-	-	-
未収運用受託報酬	2,465,487	-	-	-
未収投資助言報酬	778,017	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち満期 のあるもの	-	-	140,214	-
合計	24,048,407	-	140,214	-

当事業年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,704,152	-	-	-
未収委託者報酬	1,736,116	-	-	-
未収運用受託報酬	1,854,222	-	-	-
未収投資助言報酬	708,929	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち満期 のあるもの	2,988	30,675	119,570	20,051
合計	21,006,408	30,675	119,570	20,051

５．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	587,603	400,805	186,798
	小計	587,603	400,805	186,798
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	116,557	134,016	17,458
	小計	116,557	134,016	17,458
合計		704,161	534,821	169,339

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、投資有価証券について17,814千円減損処理を行っています。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	550,136	416,805	133,331
	小計	550,136	416,805	133,331
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	330,441	351,068	20,626
	小計	330,441	351,068	20,626
合計		880,577	767,873	112,704

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	10,164	164	-
合計	10,164	164	-

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	284,250	321,281
退職給付費用	50,391	49,445
退職給付の支払額	13,360	45,715
退職給付引当金の期末残高	321,281	325,011

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	321,281	325,011
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,281	325,011
退職給付引当金	321,281	325,011
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,281	325,011

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	50,391	49,445

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)																																																																								
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>129,397</td></tr> <tr> <td>敷金償却否認</td><td>1,714</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>2,591</td></tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td><td>1,395</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>5,300</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>135,235</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td><td>8,726</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>98,376</td></tr> <tr> <td>投資有価証券減損</td><td>5,454</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,345</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>83,444</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,479</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>480,462</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>480,462</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>57,197</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>57,197</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>423,264</td></tr> </table>	ソフトウェア償却超過額	129,397	敷金償却否認	1,714	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	繰延資産償却超過額	5,300	賞与引当金	135,235	役員退任慰労引当金	8,726	退職給付引当金	98,376	投資有価証券減損	5,454	その他有価証券評価差額金	5,345	未払事業税	83,444	その他	3,479	繰延税金資産小計	480,462	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	480,462	その他有価証券評価差額金	57,197	繰延税金負債合計	57,197	繰延税金資産の純額	423,264	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>173,635</td></tr> <tr> <td>敷金償却否認</td><td>3,426</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>2,667</td></tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td><td>1,436</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>7,882</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>140,497</td></tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td><td>7,312</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>102,242</td></tr> <tr> <td>投資有価証券減損</td><td>-</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,491</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>36,758</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,544</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>485,895</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>485,895</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>42,025</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>42,025</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>443,869</td></tr> </table>	ソフトウェア償却超過額	173,635	敷金償却否認	3,426	会員権評価損否認	2,667	電話加入権評価損	1,436	繰延資産償却超過額	7,882	賞与引当金	140,497	役員退任慰労引当金	7,312	退職給付引当金	102,242	投資有価証券減損	-	その他有価証券評価差額金	6,491	未払事業税	36,758	その他	3,544	繰延税金資産小計	485,895	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	485,895	その他有価証券評価差額金	42,025	繰延税金負債合計	42,025	繰延税金資産の純額	443,869
ソフトウェア償却超過額	129,397																																																																								
敷金償却否認	1,714																																																																								
会員権評価損否認	2,591																																																																								
電話加入権評価損	1,395																																																																								
繰延資産償却超過額	5,300																																																																								
賞与引当金	135,235																																																																								
役員退任慰労引当金	8,726																																																																								
退職給付引当金	98,376																																																																								
投資有価証券減損	5,454																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,345																																																																								
未払事業税	83,444																																																																								
その他	3,479																																																																								
繰延税金資産小計	480,462																																																																								
評価性引当額	-																																																																								
繰延税金資産合計	480,462																																																																								
その他有価証券評価差額金	57,197																																																																								
繰延税金負債合計	57,197																																																																								
繰延税金資産の純額	423,264																																																																								
ソフトウェア償却超過額	173,635																																																																								
敷金償却否認	3,426																																																																								
会員権評価損否認	2,667																																																																								
電話加入権評価損	1,436																																																																								
繰延資産償却超過額	7,882																																																																								
賞与引当金	140,497																																																																								
役員退任慰労引当金	7,312																																																																								
退職給付引当金	102,242																																																																								
投資有価証券減損	-																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,491																																																																								
未払事業税	36,758																																																																								
その他	3,544																																																																								
繰延税金資産小計	485,895																																																																								
評価性引当額	-																																																																								
繰延税金資産合計	485,895																																																																								
その他有価証券評価差額金	42,025																																																																								
繰延税金負債合計	42,025																																																																								
繰延税金資産の純額	443,869																																																																								
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適 用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下であるため注記を省略し ております。	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適 用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下であるため注記を省略し ております。																																																																								

（資産除去債務関係）

前事業年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	当事業年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

（収益認識に関する注記）

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
21,763,842	2,869,902	24,633,744

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	13,144,143	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,259,461	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
17,087,895	3,605,280	20,693,175

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	9,253,165	投資運用業
Maples Trustee Services (Cayman) Limited	2,954,790	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,768,075	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

１．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結 役員の兼任	運用受託報酬の受取(注1)	4,374,116	未収投資一任報酬	1,593,256
							投資助言報酬の受取(注1)	8,189,326	未収投資助言報酬	609,237

（注1）取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勧案した個別契約に基づき決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,817,427	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結 役員の兼任	運用受託報酬の受取(注1)	2,780,236	未収投資一任報酬	801,153
							投資助言報酬の受取(注1)	6,021,105	未収投資助言報酬	525,024

（注1）取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勧案した個別契約に基づき決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	農林中金バリューストメンツ株式会社	東京都千代田区	444	金融業	-	当社投資信託の外部運用委託	外部運用委託	786,741	未払運用委託料	311,277

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
１株当たり純資産額	347,655円80銭	346,281円04銭
１株当たり当期純利益金額	- 銭	- 銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	21,794,542	20,621,303
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	11,598,492	10,465,572
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種 優先株式優先配当額）	(8,400,237)	(5,587,270)
（うちＡ種優先株式未分配配当額・Ｂ 種優先株式未分配配当額）	(3,198,255)	(4,878,302)
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	10,196,049	10,155,730
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	29,328	29,328

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額（千円）	8,400,237	5,587,270
普通株主に帰属しない金額（千円）	8,400,237	5,587,270
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種 優先株式優先配当額）	(8,400,237)	(5,587,270)
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	29,328	29,328

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月17日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐久間 啓
公認会計士 堀 敦 哉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直 毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「JA資産設計ファンド（安定型）」の2024年11月19日から2025年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「JA資産設計ファンド（安定型）」の2025年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年11月19日から2025年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直 毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「JA資産設計ファンド（成長型）」の2024年11月19日から2025年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「JA資産設計ファンド（成長型）」の2025年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年11月19日から2025年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年8月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤孝
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「JA資産設計ファンド（積極型）」の2024年11月19日から2025年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「JA資産設計ファンド（積極型）」の2025年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年11月19日から2025年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。